

平成20事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		37,472,910,908	
預託金		1,450,000,000	
有価証券		19,215,420,962	
未収収益		87,373,358	
未収金		2,070,662,412	
その他流動資産		434,802	
流動資産合計			60,296,802,442
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	6,150,768		
減価償却累計額	△ 1,547,980	4,602,788	
工具器具備品	7,475,450		
減価償却累計額	△ 3,230,489	4,244,961	
有形固定資産合計			8,847,749
2 無形固定資産			
ソフトウェア		21,636,786	
その他無形固定資産		78,000	
無形固定資産合計			21,714,786
3 投資その他の資産			
預託金		11,290,000,000	
投資有価証券		18,547,970,735	
投資その他の資産合計			29,837,970,735
固定資産合計			29,868,533,270
資産合計			90,165,335,712
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		335,144,561	
未払費用		116,316,848	
預り金		1,023,041	
流動負債合計			452,484,450
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		30,484,535	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	31,588,266,972		
長期預り寄附金	418,806,455	32,007,073,427	
預り維持管理積立金		43,139,819,214	
固定負債合計			75,177,377,176
負債合計			75,629,861,626
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		9,401,266,137	
資本金合計			9,401,266,137
II 資本剰余金			
民間等出えん金		4,459,453,661	
資本剰余金合計			4,459,453,661
III 利益剰余金			
当期末処分利益		674,754,288	
(うち当期総利益)		(674,754,288)	
利益剰余金合計			674,754,288
純資産合計			14,535,474,086
負債純資産合計			90,165,335,712

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
海外活動助成金	168,490,000		
海外団体助成金	24,480,000		
国内活動助成金	485,611,000		
役職員人件費	99,719,761		
雑給	39,569,006		
業務委託費	58,808,613		
賃借料	29,277,242		
減価償却費	938,236		
その他業務費	72,448,282	979,342,140	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費			
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	701,048,740		
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金	25,860,150		
役職員人件費	50,029,059		
業務委託費	287,418		
賃借料	5,808,330		
その他業務費	2,235,165	785,268,862	
維持管理積立金業務費			
維持管理積立金支払利息	114,312,368		
役職員人件費	9,503,557		
雑給	519,400		
業務委託費	110,709		
賃借料	1,936,108		
その他業務費	2,053,318	128,435,460	
一般管理費			
役職員人件費	10,521,342		
雑給	4,134,113		
業務委託費	3,389,991		
賃借料	12,737,358		
減価償却費	775,365		
その他一般管理費	11,548,756	43,106,925	
経常費用合計			1,936,153,387
経常収益			
運営費交付金収益		1,574,680,158	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	701,048,740		
寄附金収益	25,860,150	726,908,890	
維持管理積立金運用収益		114,312,368	
資産見返運営費交付金戻入		1,713,601	
財務収益			
預託金利息	168,129,162		
有価証券利息	17,694,260		
その他の受取利息	1,184	185,824,606	
雑益		7,468,052	
経常収益合計			2,610,907,675
経常利益			674,754,288
当期純利益			674,754,288
当期総利益			674,754,288

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
海外活動助成金支出	△ 172,054,000
海外団体助成金支出	△ 20,905,000
国内活動助成金支出	△ 520,749,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 689,087,997
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	△ 63,820,150
預り維持管理積立金返還支出	△ 779,001,000
役職員人件費支出	△ 169,995,262
その他の業務支出	△ 244,662,501
運営費交付金収入	844,424,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	2,081,000,000
預り維持管理積立金収入	9,599,712,508
その他の業務収入	9,275,667
小計	9,874,137,265
利息の受取額	513,418,141
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,387,555,406
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による支出	10,000,000,000
預託金の預入による支出	△ 1,980,000,000
預託金の払戻による収入	1,450,000,000
有価証券の償還による収入	3,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,768,252
無形固定資産の取得による支出	△ 20,800,000
投資有価証券の取得による支出	△ 16,239,788,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,992,356,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	76,597,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,597,610
IV 資金増加額 (△資金減少額)	7,471,796,764
V 資金期首残高	30,001,114,144
VI 資金期末残高	37,472,910,908

利益の処分に関する書類

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		674,754,288
II 利益処分額 積立金		674,754,288

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	979,342,140		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	785,268,862		
維持管理積立金業務費	128,435,460		
一般管理費	43,106,925	1,936,153,387	
(2) (控除) 自己収入等			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 25,860,150		
維持管理積立金運用収益	△ 114,312,368		
財務収益	△ 185,824,606		
雑益	△ 7,468,052	△ 333,465,176	
業務費用合計			1,602,688,211
II 引当外賞与見積額			△ 2,374,359
III 引当外退職給付増加見積額			△ 16,373,545
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	125,976,966		125,976,966
V 行政サービス実施コスト			1,709,917,273

(基金勘定)

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	8～15年
工具器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	36,655,694,130	37,073,570,000	417,875,870
	地方債	787,729,336	822,144,000	34,414,664
	小 計	37,443,423,466	37,895,714,000	452,290,534
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	319,968,231	318,368,000	△1,600,231
	小 計	319,968,231	318,368,000	△1,600,231
合 計		37,763,391,697	38,214,082,000	450,690,303

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	19,220,000,000	17,550,000,000	—	—
地方債	—	—	800,000,000	320,000,000
合 計	19,220,000,000	17,550,000,000	800,000,000	320,000,000

2. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、76,057,156 円
であります。

3. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、8,639,137 円であります。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000 円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格、INS ネット1500回線51,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	37,472,910,908 円
資金期末残高	<u>37,472,910,908 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、1,311,214円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(基金勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	6,150,768	—	—	6,150,768	1,547,980	525,395	—	4,602,788
	工具器具備品	5,330,811	2,144,639	—	7,475,450	3,230,489	818,745	—	4,244,961
	計	11,481,579	2,144,639	—	13,626,218	4,778,469	1,344,140	—	8,847,749
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	6,150,768	—	—	6,150,768	1,547,980	525,395	—	4,602,788
	工具器具備品	5,330,811	2,144,639	—	7,475,450	3,230,489	818,745	—	4,244,961
	計	11,481,579	2,144,639	—	13,626,218	4,778,469	1,344,140	—	8,847,749
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,812,240	20,905,179	—	22,717,419	1,080,633	369,461	—	21,636,786
	計	1,812,240	20,905,179	—	22,717,419	1,080,633	369,461	—	21,636,786
非償却資産	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,812,240	20,905,179	—	22,717,419	1,080,633	369,461	—	21,636,786
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	78,000
	計	1,890,240	20,905,179	—	22,795,419	1,080,633	369,461	—	21,714,786
投資その他の 資産	預託金	10,760,000,000	1,980,000,000	1,450,000,000	11,290,000,000	—	—	—	11,290,000,000
	投資有価証券	21,489,888,440	6,272,635,920	9,214,553,625	18,547,970,735	—	—	—	18,547,970,735
	計	32,249,888,440	8,252,635,920	10,664,553,625	29,837,970,735	—	—	—	29,837,970,735

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債	19,201,863,600	19,220,000,000	19,215,420,962	—	
計	19,201,863,600	19,220,000,000	19,215,420,962	—		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	国債	17,391,426,000	17,550,000,000	17,440,273,168	—	
地方債	1,105,216,000	1,120,000,000	1,107,697,567	—		
計	18,496,642,000	18,670,000,000	18,547,970,735	—		

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
	計	9,401,266,137	—	—	9,401,266,137
資本剰余金	民間等出えん金	4,382,856,051	76,597,610	—	4,459,453,661 (注)
	差引計	4,382,856,051	76,597,610	—	4,459,453,661

(注) 平成20年度中の566件の出えん金の受入分であります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	753,305,976	—	730,256,158	23,049,818	—	753,305,976	—
平成20年度	—	844,424,000	844,424,000	—	—	844,424,000	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成19年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	730,256,158
	資産見返運営費交付金	23,049,818
	資本剰余金	—
	計	753,305,976
会計基準第80第3項による振替額	—	
合 計	753,305,976	

② 平成20年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	169,669,712
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	169,669,712
会計基準第80第3項による振替額	674,754,288	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	844,424,000	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務
 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠
 ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費): 1,936,153,387
 イ) 減価償却費、自己収入、リース債務の支払額の調整

項目	金額	備考
ア:業務費及び一般管理費	1,936,153,387	
減価償却費	△1,713,601	
自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	△1,034,513,916	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。
リース債務の支払額	0	
差引額	899,925,870	

ウ) 固定資産の取得額: 23,049,818 (工具器具備品:2,144,639、ソフトウェア:20,905,179)
 エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 899,925,870
 ※上記のうち、730,256,158は平成19年度交付分で充当している。
 オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 23,049,818
 ※上記については、平成19年度交付分で充当している。

※当機構の経費には、運営費交付金の対象となるもの及び対象外であるものが混在しており、かつ、対象となる経費についても運営費交付金と自己収入の両方で充てるものが混在することから、一括して表示することが損益計算書との関係を示す点でも明瞭であると考えたことから、今中期目標期間においては第2法を採用しております。

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等(ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	収益計上	未収財源措置予定額	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	—	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	—	
計	4,000,000,000	—	—	4,000,000,000	—	—	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入			
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	14,015,631,597	2,000,000,000	118,664,589	350,524,397	15,783,771,789	
ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	14,018,958,498	2,000,000,000	136,061,028	350,524,343	15,804,495,183	
計	28,034,590,095	4,000,000,000	254,725,617	701,048,740	31,588,266,972	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(157) 2,385	(1) 5	(—) 5,077	(—) 6
職 員	(—) 116,270	(—) 39	(—) 28,441	(—) 4
合 計	(157) 118,655	(1) 44	(—) 33,518	(—) 10

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(26人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	1,011,176,266	794,640,792	130,336,329	—	1,936,153,387
内訳					
業務費	979,342,140	785,268,862	128,435,460	—	1,893,046,462
一般管理費	31,834,126	9,371,930	1,900,869	—	43,106,925
事業収益	1,506,711,975	956,266,489	147,929,211	—	2,610,907,675
内訳					
運営費交付金収益	1,311,934,664	229,185,881	33,559,613	—	1,574,680,158
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	726,908,890	—	—	726,908,890
維持管理積立金運用収益	—	—	114,312,368	—	114,312,368
財務収益	185,824,606	—	—	—	185,824,606
その他収益	8,952,705	171,718	57,230	—	9,181,653
事業損益	495,535,709	161,625,697	17,592,882	—	674,754,288
総資産	14,642,810,090	32,306,857,535	43,302,702,486	△87,034,399	90,165,335,712
内訳					
流動資産	2,236,535,684	14,865,695,089	43,281,606,068	△87,034,399	60,296,802,442
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	694,579,266	3,497,318,765	33,281,012,877	—	37,472,910,908
預託金	1,450,000,000	—	—	—	1,450,000,000
有価証券	—	9,217,714,080	9,997,706,882	—	19,215,420,962
未収金	63,985,199	2,092,332,553	1,379,059	△ 87,034,399	2,070,662,412
固定資産	12,406,274,406	17,441,162,446	21,096,418	—	29,868,533,270
(主要資産の内訳)					
預託金	11,290,000,000	—	—	—	11,290,000,000
投資有価証券	1,107,697,567	17,440,273,168	—	—	18,547,970,735

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類別の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

②各事業の内容

地球環境基金業務：開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務：中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務：維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外賞与見積額	△982,601	△155,531	△1,236,227	△2,374,359
引当外退職給付増加見積額	△21,839,506	4,625,044	840,917	△16,373,545

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	37,472,910,908	
計	37,472,910,908	

(2) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,450,000,000	一年以内払戻分
計	1,450,000,000	

(3) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	11,290,000,000	一年超払戻分
計	11,290,000,000	

(4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	15,783,771,789	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	15,804,495,183	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	418,806,455	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	32,007,073,427	

(5) 預り維持管理積立金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5及び6)に基づく維持管理積立金	43,139,819,214	
計	43,139,819,214	